

施策分析シート（令和5年度）

No1

施策名	選挙の執行	施策No	13-03	部課名	選挙管理委員会事務局
				課長名	浦田 内線 3410

関連部課名	選挙管理委員会事務局				
-------	------------	--	--	--	--

行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化

目的
選挙を適正に執行するため、正確な選挙人名簿を調製する。また、選挙のないときも含め啓発事業を実施するとともに有権者に対する投票環境を整備し、投票率の向上に努める。さらに、投票結果を速やかに知らせるため、開票事務の効率化を進める。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		2年度	3年度	4年度	
①					
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)	
①	投票率(区長)	31.85	—	—	—	36.85	投票者数/有権者数 目標値:過去3回最高値+5ポイント
②	投票率(区議)	31.84	—	—	44.57	50.46	投票者数/有権者数 目標値:過去3回最高値+5ポイント
③	投票率(都議)	—	43.10	—	—	57.94	投票者数/有権者数 目標値:過去3回最高値+5ポイント
④	投票率(衆議院小選挙区)	—	56.03	—	—	61.03	投票者数/有権者数 目標値:過去3回最高値+5ポイント
⑤	投票率(参議院都選出)	—	—	56.10	—	62.14	投票者数/有権者数 目標値:過去3回最高値+5ポイント

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	3年度	4年度	差額	行政収入	勘定科目	3年度	4年度	差額
	行政費用	給与関係費	80,037	67,668		▲ 12,369	地方税等	0	0
	物件費	85,377	67,028	▲ 18,349	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	159,592	103,329	▲ 56,263	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	41,952	24,511	▲ 17,441	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	5,270	3,137	▲ 2,133	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	159,592	103,329	▲ 56,263	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,116	1,855	▲ 261	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 55,160	▲ 60,870	▲ 5,710	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	214,752	164,199	▲ 50,553	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 55,160	▲ 60,870	▲ 5,710	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 55,160	▲ 60,870	▲ 5,710	

貸借対照表	勘定科目	3年度	4年度	差額	流動負債	勘定科目	3年度	4年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0		0	還付未済金	2,881	2,542
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	2,881	2,542	▲ 339	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	43,153	30,693	▲ 12,460	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	43,153	30,693	▲ 12,460	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	46,034	33,235	▲ 12,799	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 40,719	▲ 31,056	9,663	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 40,719	▲ 31,056	9,663	
	その他の固定資産	5,315	2,179	▲ 3,136	負債及び正味財産の部合計	5,315	2,179	▲ 3,136	
	資産の部合計	5,315	2,179	▲ 3,136					

財務諸表に関する特微的事項等

○行政費用が前年度と比較すると減少している。これは選挙の執行状況において、令和3年度は年2回（都議、衆議）の選挙執行に対して、令和4年度は年1回（参議）であったことから、執行経費が減少しているものである。
○貸借対照表に計上されているその他の固定資産は、平成29年度に購入した投票用紙読取分類機（3台）、令和3年度に購入した期日前投票システムサーバーに関するものである。内、平成29年度に購入した投票用紙読取分類機（3台）については令和3年度をもって耐用年数を経過している。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○若年層の投票率は、全国平均であるものの、遞減傾向にある。</p> <p>○当日投票所については、32か所設置しており、学校・保育園などの公共施設や民間施設など様々な施設を使用して運営している。</p> <p>○期日前投票所については、7か所設置しており、投票者数の割合が、増加傾向にある。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の2類から5類への移行に伴い、投票所等の運営方法の変更が生じている。</p>
課題	<p>○若年層への投票率向上のための取り組みが必要である。</p> <p>○当日及び期日前投票所において、高齢者や障がい者はもとより誰もが円滑かつ快適に投票することが可能な環境整備が求められる。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の2類から5類への移行に伴い、他自治体の取組みや保健所等の関係部署との連携などを通じて、対策の見直しが必要である。</p>
今後の方向性	<p>○教育委員会との連携のもと、小中学生をターゲットとした明るい選挙ポスターコンクールの実施や生徒会等の役員選挙時に投票箱や記載台の貸し出しに加え、選管職員を派遣するなどの投票の仮体験をはじめ、高校や大学等のホームページを活用した啓発など、若年層向けの啓発を積極的に実施していく。</p> <p>○選挙人や現場で従事する管理者や立会人、職員等の声を聴きながら、選挙前の公営ポスター掲示場の設置場所の見直しや、現場に即したバリアフリー対策を行うなど、各投票所に適した資材を配備するよう努めるとともに、高齢者や障がい者等に配慮した投票支援カードの取組など引き続き行っていく。</p> <p>○区のホームページを活用して期日前投票所の投票状況を施設ごとに表示することで、混雑緩和など、新型コロナウイルス対策等にも配慮した取組を今後も継続していく。</p> <p>○東京都選挙管理委員会や保健所の助言、他自治体の動向をもとに、選挙人や従事する管理者や立会人、職員等の安全に配慮した新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、投票所の更なる環境整備に努めていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
5年度	6年度	
推進	推進	公職選挙法に規定されている選挙の執行にあたり、有権者への投票環境の改善と、投開票事務の効率化を図るとともに、投票率の向上に努める。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
委員報酬（選挙管理委員会委員）	14-01-01	12,216	12,216	12,216	12,216	継続	継続	地方自治法で選挙管理委員を置くことになっている。報酬については、条例に基づき支給しており、他区の動向を把握し、適正な水準を維持していく。
委員長交際費	14-01-02	5	0	5	0	継続	継続	対象者を限定し、適正な執行を行う。
選挙管理委員会事務局運営	14-01-03	2,391	3,026	439	475	継続	継続	各自自治体が負担する分担金のため、継続していく。
選挙人名簿調製事務	14-01-04	13,363	7,709	5,561	3,548	継続	継続	公職選挙法、検察審査会法及び裁判員法に基づき適正に実施する。
常時啓発（話しあい活動）	14-01-06	1,730	950	430	440	推進	推進	日頃から区民の政治・選挙への関心を高める上で重要である。
常時啓発（協議会及び推進委員）	14-01-07	2,795	1,843	193	312	推進	推進	推進委員の協力を得るため、研修会等を引き続き実施する。
常時啓発（その他の啓発）	14-01-08	3,795	4,087	544	515	重点的に推進	重点的に推進	若年層の投票率は、他の年齢層と比較しても著しく低いことから、小中高生の頃から選挙に対し関心を持ってもらうため、重点的に推進する。
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	14-01-09	96,113	0	82,945	—	継続	継続	公職選挙法及び最高裁判所裁判官国民審査法に基づき適正に実施する。
参議院議員選挙	14-01-10	0	116,550	—	100,798	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
都知事選挙	14-01-11	0	0	—	—	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
都議会議員選挙	14-01-12	82,345	0	73,971	-	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
区長選挙	14-01-13	0	0	-	-	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
区議会議員（補欠選挙を含む）選挙	14-01-14	0	17,815	-	8,176	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
合計		214,753	164,196	176,304	126,480			